

令和8年度 農林水産省行政事業レビュー 公開プロセス

No.5 農村整備事業

日時：令和8年6月24日(水) 14:56～15:51

場所：農林水産省内会議室

(外部有識者) 金森 俊亮 委員、三谷 和歌子 委員、上村 敏之 委員、林 隆之 委員

(事務局) 中澤 克典 危機管理・政策立案総括審議官、藏谷 恵大 広報評価課長

(説明者) 【農村振興局】 山本 恵太 地域整備課長、吉田 健一 整備部付、

川本 陽介 地域整備課課長補佐、菊池 裕貴 地域整備課課長補佐

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 すみません、時間前ですけれども、皆さんおそろいのようなので始めたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、再開したいと思います。

第5セッションの農村整備事業につきましては、三谷委員、金森委員、上村委員、林委員に議論に御参加いただくことになっております。

それでは、農村振興局の地域整備課、山本課長から御説明をお願いいたします。

○地域整備課長(山本) 農村振興局地域整備課の山本でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、資料に基づきまして御説明をさせていただきます。

まず、ロジックモデルの説明に入る前に、後の説明にも関わってきますので、この農村整備事業の創設経緯について御説明をさせていただきます。

資料の17ページに事業のPR版を付けてございますが、その左下の方が主な事業内容でございます。特に主な事業内容としては農道とか集落排水施設の整備ですが、これにつきましては、昭和から平成20年の初期に掛けまして、主に補助事業で新規整備を実施してきたところでございます。その後平成22年に、地方自治体にとって自由度が高く、創意工夫を生かした整備を実施しやすくするためということで、農山漁村地域整備交付金に一括交付金化されております。

一方で、財政制度等審議会の平成31年の予算編成に関する建議におきまして、近年、大規模災害を踏まえて実効性の高い防災・減災対策を進めるために、国の個別補助による計画的・集中的な支援を検討すべきという議論がされ、また、令和2年度の同じ建議におきまして、国全

体としてストック効果を早期着実に発現させるために必要があるものなどについては、交付金から個別補助金へ更なるシフトを行うべきであると、交付金制度の補助事業化について議論がされたところでございます。

これを受けまして、令和3年度に農山漁村地域整備交付金から、一部、予算規模で言いますと大体1割程度でございますが、補助事業に切り出しまして、特に老朽化の進行や災害へのぜい弱性が顕在化している農村地域のインフラ整備の持続性を確保するために、主に既存施設の再編とか強靱化・高度化などの整備を対象とする農村整備事業として創設されたところでございます。

続きまして、資料の18ページ、レビューシートのロジックモデルもございますが、こちらの方が詳細に記述していますので、こちらで御説明をさせていただきます。

まず、本事業では、青枠で囲った下のところ、農村インフラの再編とか強靱化をメインターゲットといたしまして、右の端の下段の方のインパクトに記載しております国土強靱化基本計画を推進する整備を進めているところでございます。さらに、上の緑のところですが、維持管理コストの低減とか、そういうニーズに合わせまして、右側のインパクトに記載しております食料・農業・農村基本計画を推進する整備を進めているところでございまして、現在完了した地区の実績といたしましては、主に再編・強靱化を図る下の青の部分が9割程度を占めておりまして、上の高度化の事業が大体1割というような比率になっております。

それで、まず青の再編・強靱化につきまして、アクティビティに記載しております、先ほどPR版でもございましたが、主に上から言いますと、集落排水施設、農道・集落道、営農飲雑用水、それと集落防災安全施設、地域資源利活用施設と、五つの事業が実施できるということになっております。

アウトプットの参考といたしまして、令和8年度から令和12年度までの5か年の第一次国土強靱化実施中期計画におきまして更新対策完了率を位置付けておりまして、アウトプットの下段のところ、黄色でハッチングしているところの下でございまして、集落排水施設につきましては、令和12年度までに早期に対策が必要と判断している3,400施設の12%、農道・集落道につきましては、同様に237か所について21%を整備する計画となっております。

また、この目標値は、先ほど事業の創設経緯のところでも御説明をさせていただきましたが、この農村整備事業のみではなくて、農山漁村地域整備交付金等、本事業以外のものを含む達成目標であるため、前の方の事業レビューシートには位置付けていないという扱いになっております。仮に、事前に御指摘いただいていることでもございますが、本事業以外の効果を包含し

た位置付けにするのであれば、こういった中期計画に位置付けられているものを指標として、長期アウトカムとか長期目標にするようなイメージというふうに考えているところではございます。

短期アウトカムの指標 1 につきましては、事業完了した施設が適切なストックマネジメントとか耐災害性が強化されるということを踏まえまして、施設の割合を100%としているところでございます。

長期アウトカムにつきましては、令和 7 年 9 月に策定されました土地改良長期計画への政策目標への効果の広がりを整理したものとなりまして、指標 3 の長期アウトカムでは、短期アウトカムで整備した全ての施設が持続的に保全されるということで、割合を100%としているところでございます。この長期アウトカムが主に国土強靱化基本計画に寄与して、一部は食料・農業・農村基本計画に寄与するということとしております。

次に、上の方の高度化事業でございますが、これにつきましては、集落排水施設、農道・集落道、営農飲雑用水の 3 事業について実施するということができることになっておりまして、維持管理コストの低減とか農業生産性の向上につながる新技術とか省力化対策が対象となっております。

高度化の事例といたしましては、アウトプットのところに少し書いておりますが、集落排水施設であれば汚泥の循環利用のための整備とか、農道であれば舗装整備による青果物の輸送ダメージの軽減とか、あるいは全ての施設に言えることですが、新技術導入による維持管理の省力化といった効果が挙げられるということでございまして、長期アウトカムには、土地改良長期計画の目標 1、2 に共通するものでございますが、農業生産性の向上に向けた生産基盤の強化を推進するということになっております。高度化の事業の採択に当たりましては、事業の効果とか効果の発現の確実性等を鑑みて優先順位を付けて、地域の創意工夫を尊重しながら採択をしているというところでございます。

それで、資料を 2 ページの方に戻っていただきますと、「点検の視点」に基づく点検ということで、まず 1 番につきましては、先ほどから申しているとおり、第一次国土強靱化の中期計画において K P I を設定しておりますので、それを進捗するというところを行っておりますし、2 番のところにつきましては、中段のところに書いておりますが、農業農村整備事業の新規採択のときの評価手法の明確化ということで、事前評価を確実に行って、事業の効率性とか維持管理の調整状況を採択の要件にしているというところでございます。

3 ページ目にいっていただきまして、4 番のところでございますが、先ほどから何回か説明

しておりますが、この補助金のみではなくて、交付金と一体となって早期の対策が必要となっている施設について、国が担うべき役割に対して実施する仕組みとなっているところでございます。

説明については以上でございます。よろしくお願いいたします。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それでは、本事業の論点を広報評価課長の藏谷より説明します。

○藏谷広報評価課長 「農村整備事業」の論点について読み上げさせていただきます。

論点の1、短期アウトカムについては、本事業の中心が単なる農村インフラの新設・更新ではなく、再編・強靱化を意図したものであることを踏まえ、その点を適切に反映した指標の設定や達成状況の評価手法を検討すべきではないか。

論点の2、事業の事前評価を行うに当たっては、人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえた事業計画となっているか確認すべきではないか。また、事業評価についても、その対象外となる総事業費10億円未満の事業が多いため、これらを含めて事業効果の発現などの確認を的確に行う仕組みを検討すべきではないか。

論点の3、長期アウトカムについては、農村の活性化や事業実施地区での定住条件の確保といった本事業の目的を踏まえた指標を設定することで、事業の有効性を的確に検証できるようにすべきではないか。

以上でございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 続きまして、内閣官房租特・補助金見直し担当室の宮下参事官よりコメントがありましたら、よろしくお願いいたします。

○宮下参事官 ありがとうございます。

資料の1ページ目にもありますけれども、短期アウトカム指標・長期アウトカム指標につきましては、現状、目標、実績とも全て100%ということになっておりまして、目標に基づいて適切にPDCAサイクルが回っているとは言い難い状況にあるのかなというふうに考えております。特に短期指標につきましては、指標2のところ、例えば維持管理コストの低減ですとか農業生産性の向上ということが書いてあるわけですが、具体的にそういった数値として、事後的に具体的な形で検証できるようにすることが重要だと考えております。

それから、また論点、二つ目のところに関連するんですが、事業を始める際にはB/Cを出すわけでございますけれども、その地域の将来の人口の減少見込みなどの変化というものが織り込まれていないという状況にあると承知しております。また、事後評価に当たっても、ここ

に書いてありますが、小規模の事業が多いので対象外になる事業が多く見られるということで、こうした事業の事前評価・事後評価の在り方についても課題があるのかなと考えております。

ここにあるような論点は農水省さんの公共事業一般にもつながるような話でありますので、御議論いただければと思っております。

以上です。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それでは、議論に移りたいと思います。

委員の皆様から御発言をお願いできればと思います。御発言のある方は挙手をお願いいたします。

また、御議論と並行しまして、委員の皆様には端末に御用意していますF o r m s のコメント入力フォームにコメントを入力いただき、15時35分までに送信ボタンのクリックをお願いいたします。一旦送信された後に再度コメントを修正したい場合には、F o r m s の画面に表示される「別の回答を送信」から送信可能となりますが、事務局に修正通知が届かないため、お手数ですが、T e a m s のチャット欄にその旨を投稿いただくか、事務局までお知らせいただければと思います。

それでは、どなたか御発言ございますでしょうか。

三谷委員、お願いします。

○三谷委員 御説明の方、ありがとうございます。三谷でございます。

論点1のところですけども、指標1も2も、平たく申し上げますと、目的とした工事等が適正に実施されたということを表しているだけのようには思われます。再編・強靱化を意図したものであるという点に着目すれば、まずどのような工事が必要なのかという点を洗い出すということに着目した指標にしてはいかがかなと、このように考える次第でございます。いかがでしょうか。

○地域整備課課長補佐（川本） 三谷委員、御指摘ありがとうございます。

御指摘のところ、我々も重々承知しておりまして、当初、事前に御指摘いただいたときも、この事業に着目して事業シートを作っておりましたので、事前のその御指摘を踏まえて、冒頭でも御説明したように、第一次国土強靱化実施中期計画、これが一番の目標になってございまして、実績としてもその9割が再編・強靱化の事業になってございます。この事業自体は五つのメニューがありますけれども、主にこの事業で対策しているのが農業集落排水ですとか農道・集落道の整備になってございますので、あまり複雑にならないような指標、かつ国民の皆

様にも分かりやすい指標、あと、どういうところまで到達できているのか、あと、こういった事業を対象にしなければこの事業が達成できないのか、その辺りも広く捉えまして、もとの交付金の農山漁村地域整備交付金と併せた対策としては、国土強靱化の目標に沿った分かりやすい指標に今後検討していきたいと思っています。

ただ、直ちに今この指標、どれが適切かというところがまだ決め切れないところですので、今日の資料はこのとおりになっておりますが、引き続き検討して指標の改定はしていきたいと思っています。御指摘ありがとうございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 はいどうぞ、三谷委員、引き続きお願いします。

○三谷委員 それでは、論点3の点についてコメントさせていただきます。

長期という点につきまして、こちらは5年間と、5年後というところが事業の性質上そうになってしまうというお話はお伺いいたしました。ただ、そうはいっても施設整備の検証としてはあまりに短いかなと感じるところでございます。こちらについて、5年後において、更に10年後、20年後を見据えた指標、10年後はこうなっていると見込まれるとか、20年後はこうなっているに違いないというような、そういった将来に向けての指標というものは何らか考えていただけないかなと、このように考える次第でございます。

○地域整備課長（山本） 御質問ありがとうございます。

今日、資料18ページのところで、先ほど説明は省かせていただきましたが、青枠のアウトプットのところで黄色いハッチングしている第一次国土強靱化中期計画の、例えば今の計画は5年なので12年までなんですけれども、その下に矢印で括弧書きとなっているんですけれども、例えば集落排水施設ですと、国土強靱化の中期計画には全部が終わる期間というのを目安として書いておりまして、集落排水施設ですと施設がたくさんあるので31年までに100%終わる、その下の農道・集落道でありますと同様に26年までに100%するというような目標を掲げておりますが、ただし、これもやっぱりこの農村整備事業だけでとても予算規模的になるものではないので、（農山漁村地域整備）交付金と併せてこういうふうにしたいという目標を今回追記をさせていただきました。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 よろしいですか。

林委員お願いします。

○林委員 すみません、今の御議論も踏まえてちょっと整理したいんですけれども、短期アウトカムの指標についてはちょっと二つの論点が混ざっていて、一つの論点は、そちらから御説明されているように、この事業だけではない農業集落排水施設、3,400施設の更新対策が0%

から12%にするという、そういう話があって、この事業だけじゃないから書けませんでしたよねという話がまずありますよね。それは私は書いてもいいとは思うんですけども、ただそれはどういうふうに整理するかというのは問題ですけども。ちょっと聞いておきたいのは、ほかの事業もある中で、この事業はどういう特殊性があって、この事業で、例えば案件ごとにこの案件はこっちのこの事業で、この案件は交付金だみたいな、それはどうなっているのかというのがまず質問としては1点。

ただ、短期アウトカム指標の話は、そういうふうにこの事業の中に閉じないもので、あるなしの話とは別に、今立っている短期アウトカムの指標の設定の仕方が良くないという話は別にある。今、指標①が事業完了施設のうち適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の割合なんだけれども、ちょっと私の理解は、適切なストックマネジメントや耐災害性を強化する事業をして、施設が出来上がるから当然ながらみんな100%という話であって、だからこれは何かトートロジーを言っていて、そういうトートロジーの設定になっているからおかしいのであって、そもそも施設をアップデートするということは、何のためにアップデートするのかというと、例えば災害時のリスクの低減であるとか耐震化であるとか、何かそういう目指したものの指標をやっぱりちゃんと立てて、施設をアップデートすることによってそれが改善するというのが短期アウトカムのところにまず欲しいと。そのアップデート施設における地域のそういう指標の改善というのが欲しいと。だから、ちょっと短期アウトカムの指標については、御説明いただいた話とこっちが問題意識として持っている指標1の設定がまずいという話と、ちょっと別で二つの話が入っているということだと私は思っています。

それから、長期アウトカムについてもやっぱり同じで、農村の活性化とか定住条件の確保にどう寄与したのかという、そういう指標が欲しいので、やっぱり定住人口の維持であるとか営農の維持改善であるとか、何かそういうものを例えば住民調査をして、インフラが整備されてアップデートされたから定住し続けることの要因になりましたとか、何かそういうやっぱりこの事業が目的としている将来の長期のアウトカムに対して、施設をアップデートするということがどう効果を及ぼしているかというのが分かるような形のものにしていきたいなというふうに思っています。

ちょっとコメントになってしまいましたけれど、もし御回答みたいなことがあれば頂ければと思います。

○地域整備課長（山本） 一つ目なんですけれども、最初に事業の創設経緯のところ、ノンペーパーで説明をしたのですが、そもそも新規整備をやってきたものが平成22年に一括交付金に

なりましたということがありまして、その後平成30年とかで西日本豪雨とかがあつて、激甚な災害が頻発化しているということがあつて、財務省の財政審の建議の中でも、交付金ではなくてちゃんと防災・減災のために、国がコントロールできるという言い方が適切かどうかはあれですけれども、補助金にすべきだというものがありましたので、特に耐災害性に対して弱いものを強靱化を図るような施設を、この補助金を作って状態が悪いものから順次やっていくというものでやっておりますので。このレビューシートの中ではどうしてもこの農村整備事業という区分の中での議論になってしまうので、事前にもそういう指摘を頂いておりますので、これだけじゃなくて、先ほども御説明させていただきましたが、（農山漁村地域整備）交付金と一体となって整備をしているので、そういう包含した指標とかを今後考えていきたいと考えているところでございます。

○地域整備課課長補佐（川本） 林委員、ありがとうございました。

二つ目の短期の指標についてですが、これちょっと我々もまだ悩んでおりまして、先ほど申し上げた国土強靱化の目標に短絡的にそれでいいのかなと。長期の関係等もあるんですが、これは三谷委員の御指摘の5年、10年、その先の話等々も絡んでくるんですけれども、短期と長期、我々、メインがやはり集落排水、農道の早期に対策をしないといけないと判明しているものを、どんどん対策を進めたいという思いでこの補助事業を活用しております。それ以外に、ほかに営農飲雑用水ですとか集落防災安全施設、地域資源利活用施設、こういったものも要望を拾いながら、基本的には農道・集排の対策を、予算の実績としても9割ぐらいがそちらで取られていて、残りを高度化の事業その他の事業でやっているわけで、そのバランスをどの程度取りながら、かつ、それを指標に複雑になり過ぎない形で短期と長期置いていけるのかなと、そのまだ判断が付きづらいところでして。とはいえ複雑にしてそれぞれ細かくしても、それは林委員の言うように、最終的なゴールはどこなんだというところの御指摘かと思いますので、それが分かりやすいところをどれぐらいまとめるのか、分割するのか、その辺りを検討しながら整理したいと考えております。現時点で答えがまだ出ておりませんが、御指摘の点は重々承知してございます。

○地域整備課長（山本） あと、最後のところで、長期アウトカムで人口流入とか農村の活性化という御意見としては私もそのとおりだとは思いますが、ただ、農水省として今回基本計画の中でいろいろ関係人口の拡大とか、そういうソフトの対策も含めて位置付けているところでございますが、この農村整備事業ってあくまでも例えば集落排水施設であったり農道とかの整備であったり、ハードの部分のみですので、これだけでどれぐらい農村の全体の人口



の流入とか活性化を図れるかという指標を作るというのは、なかなか難しいとは思っているんですけども、貴重な御意見だと踏まえて、何ができるか、あるいは事業の事後評価の中でこの事業をやったという効果があったのかとか、そういうのを取りまとめていけるように検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官　どうぞ、林委員。

○林委員　まず、今の最後の御説明については、先ほども流入人口、人が流入してくるときにハードがどのくらいその判断の要因になったかとか、そういう形でちょっと関係性持たせて調査をしたりして、データを取ってくるというのはあると思いますので、ちょっと御検討ください。

それで、もう一個、ちょっとこれは農水省さんに申し上げるというよりは、この行革本部、行政事業レビューのところなのかもしれませんが、このアウトカム短期・長期と書いてあって、ここを、今日もしそういうことでおっしゃったのかどうか分かんないですけども、本当に短期2～3年と長期5年みたいに時間で考えている方もいるんですけども、そもそもこういうのって海外だとイミディエイトのアウトカムとアルティメット、最終アウトカムみたいな、要はロジックが展開していく中での最初に出てくるアウトカムと、それが風が吹けば桶屋が儲かるように展開していった後に出てくるアウトカムみたいな、別に時間が3年とか5年とかそういう話じゃなくて、直で出てくるものともうちょっとその最終目標に向かって出てくるものって、そういう整理があるので、ちょっとこれは短期・長期という表現がいいのかなと時々私思っているんで、何か御検討いただければなと思います。

以上です。

○藏谷広報評価課長　ありがとうございます。

これも、原課の個別の事業というよりは制度の仕組みの問題ですので、私の方から、御意見があったということを行革事務局の方に伝えるようにしたいと思います。ありがとうございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官　金森委員、お願いします。

○金森委員　会計士の金森と申します。御説明いただきまして、ありがとうございます。

お伺いしたいこととしましては2点ございます。1点目なんですけれども、これはこの事業をやるに際して、全国各地、様々な農村がある中で、これは基本的に要求があったところを全てを救うといいますか、強靱化するためのことを支出されているのかどうなのか、要は強弱を

付ける、重要性を付けるといったこととかも生じているのかなというところがちょっとお伺いできればと思います。例えば将来的にはやはり人口の面で、農村は個々の村ごととかだとは思うので、難しいとは思いますが、何か共同で使えるような施設を作るですとか、そういうこととかも将来的な強靱化とか、そういったところにも役立つのかなというふうには考えておりまして、そういうような視点もあるのかどうなのかというところが1点目です。

2点目のところが、その指標の短期アウトカムも長期アウトカムのところでも、この維持管理コストですとかあとは農業生産性の向上といったところのお話はあるんですけれども、やはり具体的にどれぐらいのコストが削減できるかですとか、生産性が何%伸びるかですとか、そういうところがなかなか触れられていない。触れづらいというところも重々承知なんですけれども、ここのところをやはり数値化した上で、それに向けての目標達成みたいなのが将来的にこのアウトカムの設定として実現可能なのかどうなのかというところを、ちょっと2点教えていただければなというところでございます。

以上になります。

○地域整備課長（山本） 御質問ありがとうございます。

まず、1点目なんですけれども、まずこの事業で、新規整備するというのがもうあまりなくて、最初に説明させていただきましたけれども、昭和の時代から平成20年までに整備してきたものが今、大分老朽化をしてきているので、その更新とか、最初の議論でもありましたけれども、人口が減っている中で今あるものをそのまま更新するのではなくて、今の減った人口に見合った施設に再編整備するというものが主な内容でございますので、だからどの地域で強弱付けるとかというのはあまりなくて、今あるものをどういう優先順位とかでやっていくかということがメインになっているという事業でございます。

二つ目の維持管理の低減とかそういうものを、個別事業の個々の地区については、事前評価のところでは費用対効果を出すときに、そういった維持管理の低減とかそういうものもその算定の中に入っておりますが、事業全体として、集落排水施設が4,700地区あるものの維持管理を全国マクロで何%の維持管理を低減するのかというところの設定までは、ちょっと今できていないというような状況でございます。

回答になっているかどうか分かりませんが、以上でございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 お願いします。

○上村委員 関西学院大学の上村です。御説明ありがとうございます。

今までの議論を聞いていて私も思うことなんですけれども、やっぱりロジックモデルは全てのア

ウトカム指標が100%となっているので、これはやっぱり事業のマネジメントとしてはちょっと指標として機能していないと残念ながら思います。

それで、こういった公共事業ですけれども、事前に費用便益分析をやっているはずですよね。なので、だとするとやっぱり事前B／Cと事後B／Cの比較というのを多分やられているはずなので、この事前B／Cと事後B／Cがどういように動いているのかというのは、指標ができるんじゃないかなと思っています。それで、それが一種、短期アウトカム、長期かもしれませんが、そこはチェックできる一つの指標になるかなと思っています。

それで、2点目の論点で、事業費10億円未満の事業が多いので、つまり小さい事業が多いんですね。これ、たしか事後評価は10億円以上じゃないと多分やらないんですかね。そうですね。とすると、ちょっとこれ、その10億円未満の事業が事後評価に掛かってこないということが問題だと思うので、これはサンプル調査とかしながら、どうなっているのかということを考えないといけないかなと思っています。

それと、あと3点目で、論点で長期的には農村の活性化とか定住の確保とかいうような指標を設定すべきじゃないかという意見です。本事業は大部分が農業集落排水だと聞いています。これ農業集落排水というのは利用料で維持管理費を賄う仕組みになっていますよね。とすると、この利用料でどこまでインフラが要は賄われているのかというようなものを指標にできるんじゃないかなと思っています。それが要はその農村に一種ちゃんとインフラの維持機能があるということなので、そういうような指標を設定すべきかなと思っています。

これは最後にということで、これは横串を刺す意味で言うんですけれども、先ほど財務省からもあったんですけれども、費用便益分析、人口減少を考慮していないんじゃないかというような御指摘がさっきあったのはちょっとやっぱり気になるところで、特にB／Cの多分Bだと思うんですよね。特に農村についてはやはり人口減少が結構大きい地域が多いので、分子のBに人口減少が加味されていないことはちょっと問題だと思うので、そこはこの事業だけでなくて多分、公共事業一般に言えることかもしれないので、そこは横串を刺す意味で指摘しておきます。

以上です。

○地域整備課長（山本） 順不同になるかもしれないのですが、事後評価の話で、この事業だけではなくて、農業農村整備事業全体の事業評価、補助事業の評価の要綱に基づいてやっております。もともと平成12年に作ったと記憶しているのですが、そのときに、期中評価、再評価というのは事業をやっている中で行いますので、例えば事業費の中で費用とか見てもら

うことができるのですが、事後評価の場合、事業が終わっていますので、それで補助事業ですと実施主体のお金でやってもらう必要があるということもあって、たしか事業費の下限というか、10億円以上というような設定をしたとに当時記憶しております。そこは、今日こういう御意見があったということもあり、また国の予算を使ってやっている事業ですので、やっぱりそれなりのどういう効果があったかというのは検証する必要があると思いますので、そこはどういったことができるかというのを工夫をしてまいりたいというふうに考えております。

○地域整備課課長補佐（川本） 1点だけ、集落排水の事業策定時の人口の見立てですね、一応集落排水、我々手引きも作っておりまして、計画処理対象人口という指標、これは将来の人口減少を見込んだもので作ってございますので、これはある程度の将来、これは、すみません、正確ではないです。5年、10年とか、前と後と両方見越したもので計画をチェックしながら、過度じゃないかというところは確認して、整備をしているものでございます。

○整備部付（吉田） 補足しますと、例えば集落排水でいいますと、先ほどありましたけれども、これからはやはり更新・再編みたいなのが非常に増えてきておりまして、そういう人口が減ってきている中で、正に今の状況に応じてどういうふうに、例えば集落排水施設同士を統合した方がいいのかとか、一部はちょっと切り離して下水道につないだ方がいいのかとか、そういうことをちゃんと考えて、今後の20年後、40年後にどういう形でやっていけばいいのかというのを考えて、それを踏まえて事業計画を作っているということなので、全く踏まえていないというふうには考えておりませんというのが一つ。

それと、もう一つありました農業集落排水施設は利用者料金を前提にという話もございました。そういった中で、集落排水施設は下水道とかとまたちょっと違った特色もあって、公的機能を有しているということで、単なる汚水処理だけでなく、地域の農業用水の水質保全だとか、いろんな公益的機能を持っているという中で事業をやらせてもらっています。そういった中で、やはり集落排水事業というのは非常に下水道とかと比べても小規模分散型といいますか、スケールメリットもちょっと大きく出ないというところもあって、どうしても採算の問題もあるということで、利用者負担を前提という考えも持ちつつも、ある程度の公的支援も入ってこなきゃいけないということで、更新整備とかにおいても国の補助事業によってやっているというような状況です。

○上村委員 分かります。下水道とかは非常に公的な面が多いので。とはいえ、どの程度の利用料金の利用の要は受益者負担を取るのかというのは、やっぱりある程度目標にしておかないと、地域の持続性は保てないかなと思っています。意見です。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 あと10分ほどで質疑・議論の終了時間となります。コメントを送信していただいていない委員におかれましては、早めにご返信をお願いします。

それでは、三谷委員、お願いします。

○三谷委員 これは農水省の今御説明いただいている方ではなく、事務局の方へのコメントかもしれないんですけども、先ほど来より本事業ではこういう指標が精いっぱいだというようなコメントが相次いでおります。そちらについてはそのとおりなのかなと思っているところなので、逆に、この行政事業レビューをする際には、もう一つこの事業の包摂した上の段階の一段大きな事業を対象とした方が適切ではなかったのかなと、このように考える次第ですので、意見として述べさせていただきました。

○藏谷広報評価課長 三谷委員、ありがとうございます。

これは政策評価全体の枠組みでいいますと、まずその上の段階としては、政策評価というものがあります。これは政策を分野に分けていって、特定の補助事業というよりは、補助事業も、それからあと、制度も、それから法律、そういったものを含めて、それは一つ上の政策評価の方でやることになっております。行政事業レビューの方は、事業としての単位で見ていくということになっておりますので、そういう意味では、ここで議論するのは、その事業レベルのことをしましょうと。もう一つ上の政策レベルは、今でいうと食料・農業・農村基本計画で政策分野ごとにKPIを設定して検証しましょうとなっているので。そういう意味でいうと、全体でいうとできていますが、ここではどうしても、やはり事業レベルで議論を頂くということになるので、若干限界が出る部分とか、若しくはもう少し全体を見た議論が必要だよね、というのが出てくるのはあるんですが、それはまた別の方でやらせていただいております、ということをお願いしたいと思います。

○三谷委員 ほかの行政事業レビューの案件では、わりとストーリー性があるようなロジックモデルが作られていることも私拝見しております。ただ、こちらの事業につきましてはそこまでストーリー性が見えないなというところで、委員の共通認識、共通問題意識なのかなと、そのように考えた次第なので、コメントさせていただきました。

○藏谷広報評価課長 ありがとうございます。

その点は正に、逆に言うと、今、指標の検討をしている、というところが今日の時点での回答だったと思いますので、担当課の方で、よくここは、その事業としてできることの改善は取り組んでいただくとということかと思っています。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 まだ時間ありますので、発言がありましたら。

金森委員、お願いします。

○金森委員 すみません。将来的なお話にはなってくるんですけども、18ページの農村インフラの整備のところ、要は今後対策が必要と判明している農業用水集落排水施設が3,400施設、また農道の橋及び農道トンネル237というのは、これは将来的にまたどんどん増えていく。要は、多分年数が経過していくとまたこの数も増えていって、どんどんやっていかないといけない。なので、将来的にはこれがもうずっと続いていく事業だということで、認識としては合っていますでしょうか。ちょっと興味本位っぽくなっちゃうんですけども。

○地域整備課長（山本） そこでも目標を書いています、（令和）31年とか（令和）26年なので、10年とか20年先とかになってしまいますので、そうすると1回直しても傷むものは傷むということがありますので、そこは適宜整備を図りながら、人が住んでいるところだと何がしかの施設が必要なので、そこは、さっきから議論になっていますけれども、人口の減少とかを見据えて、再編したりコンパクトにしたりしながら絶えずやっていく必要があるのかなと思っておりますけれども、20年先どうなっているかというのは今の段階で何とも言えませんので、そういうことだと思っております。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 林先生、お願いします。

○林委員 ごめんなさい。三谷委員がおっしゃったことを私もいつも感じているので、ちょっと農水省じゃなくて、行革のところに伝えていただくように発言したいんですけども。

私もほかの省庁の政策評価やっていて、政策ごとにKPI出ているんだけど、あつちはあっちでそういう中小レベルのKPIがあって、それで達成手段ということで事業がリストアップされるんだけど、でも事業ごとのKPIみたいなのは出てこなくて、そうするとあちはあっちで、下の方で事業をいろんなのをやっているらしいけれども、何かよく分かんない大きなKPI立っているなという感じになっていて、ちょっと両方ともうまくつながりがなくて、せめてこの例えば行政事業レビューシートに今、政策、施策ってこうで、何の施策の中にぶら下がっているかは分かるんだけど、ここに単に施策のKPI入れてもらえればよく分かるし、あるいはもしかしたら政策の方だったら、達成手段の事業ごとにKPIと予算額があれば、どのくらいの事業のポートフォリオでそれを実現しようとしているのかというのも分かるようになるので、ちょっとこの2階層の問題って結構ほかの省庁に関わっていてもすごい感じるので、ちょっとメモっておいてほしいなというところでございます。

以上です。

○藏谷広報評価課長 事務局としてテイクノートした上で、しっかり行革事務局には伝えたい

と思います。全体を見る政策評価と行政事業レビュー、個々の事業のつながりというのは、我々でも常に意識しながら、それは議論していますし、こうやって逆に議論をしながら、少しずつつながりを良くしていくことが大事ではないかと思っております。ありがとうございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 まだお時間ありますけれども、何かありますでしょうか。

もう少々お時間お待ちください。

○上村委員 すみません。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 お願いします。

○上村委員 おそらくこれ、事業レビューのロジックモデルのインパクトが多分、施策KPI、おそくなっているんですよね。ただ、行政事業レビューのこのロジックモデルだけを見ても、実はほかの事業はどうなっているか分からないんですよね。そこが多分、行政事業でやっているものとしてはちょっとなかなか難しく、施策の評価をやっている場合は、行政事業レビューの事業単位の中身が分からないので、そこに情報の非対称性があるって、評価者として結構困っているというのが多分、そうですね、そういうことですね。おそらくレビューの改善としては、どういうツリー構造になっているかはちょっと示していただけると、もっと良いレビューになるんじゃないかなと。これは行革事務局の方に、というか私たち行革事務局からなんですけれども、というふうに言っておこうと思います。

○藏谷広報評価課長 ありがとうございます。

おっしゃられたように、非常によく分かりました。あとは、公開プロセスというこの場について言うと、最初に事業の全体像を紹介した上で議論に入るとか、そういう工夫というのは確かにあると思います。これは、去年も同じような議論があって、去年、海岸事業というのを取り上げたときに、そもそも海岸事業というのは農水省が持っている部分、林野庁が持っている部分、国土交通省が持っている部分、こう分かれていまして、その説明から入ることで農水省の海岸事業のことがよく分かるというのもありましたので、それは逆に言うと、公開プロセスの場については、まず全体像をどうプレゼンしていくかということも、我々事務局と担当原課で工夫しながら、来年度以降も改善に努めたいと思います。ありがとうございます。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 よろしいでしょうか。

そろそろ時間になりましたので、質疑・議論を終了いたします。

結果がまとまりましたので、委員の皆様におかれては端末上のT e a m s の画面で取りまと

めコメント案を御覧いただければと思います。よろしいでしょうか。

それでは、取りまとめコメント案につきまして、三谷委員より発表をお願いいたします。

○三谷委員 三谷より発表いたします。

まず、取りまとめコメント案を発表いたしますが、論点1について。

一つ目、天災に対する防災に関して効果があったとする指標や、再編によって総額コストが削減できたとするアウトカムを設定することが望ましい。現状では事業を進行させるだけで短期アウトカムが達成する状況であり、農村インフラを整備することの意義がアウトカムに反映されていないように見受けられる。

二つ目、現在の短期アウトカムは、適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の整備完了を示すものとどまっており、アウトプット指標に相当する。本事業は老朽化した施設の再編・強靱化や維持管理の効率化を目的としているため、災害時の機能停止のリスクの低減、耐震化、浸水対策、停電対策の実施状況、施設の統廃合・再編による維持管理費の削減など、整備前後でリスクやコストがどの程度改善したのかを把握する必要がある。

本事業のロジックモデルを見ると、全てのアウトカム指標が100%となっている。これらの指標は、例えば整備した施設が壊れずに稼働していると目標達成であるという形の指標になっているが、このような指標は事業マネジメントのための指標として機能しているとは思えない。こういった指標を設定することにどこまで意味があるのか疑問である。

次、こういった公共事業は事業前に費用便益分析、いわゆるB/Cを計算している。であれば、事前のB/Cと事後のB/Cを比較して、事後B/Cが事前B/Cを極端に下回ることがないようにすることを指標にするべきである。事後の便益の計算が難しいならば、維持コストをどこまで低減できたのか、又は労働生産性の向上が判定できる指標に変更する必要がある。

もう一つ、指標1も2も整備工事が適切に遂行されたということを表しているにすぎない。何を目的として当該整備工事が必要なのか、なぜ当該整備工事を選択したのかという点に着目した指標にしてはどうか。

次、論点2についてです。

一つ目、複合的な要因を考慮し、事前評価を行うべきである。当該事業では農村への人口流入に関する施策は行われず、また他の農村への事業と併せることで事業規模を大きくし、事後評価の対象となるようにすることも考えられる。今後、本当に必要な農村の取捨も出てくるのではないかと。

二つ目、事業実施の優先度を検討する際には、社会経済情勢の変化を踏まえて事業計画を作



成し、費用便益分析に反映することが望まれる。総事業費10億円未満の事業についても、サンプル調査により維持管理費の削減、施設再編の効果、防災機能の改善、利用実態の変化などを確認すべきである。

もう一つ、一つ目、事後の事業評価は総事業費10億円以上でなければ対象にならないが、総事業費が小さい事業についても事後B／Cのサンプル調査を行う必要がある。

もう一つ、トータルでの効果を検証する仕組みを検討してほしい。

論点3についてです。

農村に関するインフラが整っても、実際に利用する人口が減少してしまうと意味を持たない。そういった点から、他の事業とも連携をした上で指標設定すべきである。部署が異なるという説明は受けているが、人口流入の事業等は今回の事業と分離するのではなく、一つの事業として見ていくことを想定してもよいのではないか。

二つ目、長期アウトカムについては、農村の活性化や定住条件の確保にどのように寄与したかを検証できる指標を設定すべきである。事業実施地区の農業生産活動や集落活動の継続状況、定住人口・世帯数の維持、生活・営農条件の維持・改善などを把握するとともに、住民調査等によりインフラ整備が生活や営農に与えた効果、維持管理上の課題、整備前後の変化を把握し、事業の有効性を検証する必要がある。

次、本事業は大部分が農業集落排水である。農業集落排水は利用料で維持管理を賄うべきだが、それがどこまで実現しているのかを確認しなければならない。ロジックモデルには長期アウトカムとして、農村インフラ施設が適切に保全され、機能の持続性が確保されるとあるが、この部分について利用料で維持管理費がどの程度賄われているかを指標にすることを提案する。

もう一つ、長期が5年後というのは施設整備の検証期間としてあまりに短い。10年後、20年後を見据えた指標を引き続き検討していただきたい。

そして、その他に関するコメントです。

農村整備に関する事業のあくまで一部分になるので、評価が非常に難しいと感じた。今後、他の事業との関連も見えるのが良いと感じる。

二つ目、農林水産省の公共事業一般に言えることを横串を刺す意味で指摘しておく。費用便益分析は一般に事業期間に加えて40年間の費用と便益を計算するが、便益の計算が将来にわたって一定になる場合が多い。しかし、農村の場合は人口減少となる地域が多いことから、将来にわたる便益が一定になるとは考えにくい。したがって、人口動態を踏まえた便益の計算を行う必要があることを横串を刺す意味で指摘しておく。

次、本件においてインパクトを見越したストーリー性を加味したロジックモデルができないか、引き続き検討していただきたい。

これでよろしいでしょうか。

御意見が特にないですね。御意見がないようですので、そのようにいたします。

農林水産省は本取りまとめ結果を尊重の上、事業内容の改善に向けた検討をお願いいたします。

それでは、進行を事務局に戻します。

○中澤危機管理・政策立案総括審議官 ありがとうございました。

以上で、本事業につきましの議論を終了いたします。どうもお疲れさまでした。

次のセッションは10分後、16時から再開いたします。